

「ケインズかハイエクか 資本主義を動かした世紀の対決」

ニコラス・ワプショット(著)、久保恵美子(訳)

新潮社 2012年11月20日刊

リーマンショック以後、世界恐慌の危機が迫った時に先進各国政府は躊躇なく金融緩和と財政拡大のケインズ政策を採用した。これは、1970年代以後、ハイエクを思想的支柱としてサッチャーやレーガンが採用してきた反ケインズ政策の時代の流れを逆転させる契機になった。それによって世界経済は大恐慌に陥るという最悪の事態は回避できたが、各国政府の債務残高は平時としては異常な水準にまで拡大し、財政破綻の危険性は払拭されていない。いったんケインズ政策に手を染めると、実体経済の回復とは別に、政府支出に依存して、麻薬のように容易にそこから抜け出せなくなるという構図が見え始めている。

本書はケインズとハイエクを経済思想上の両雄と見立て、その対立の構造がどのように継続してきたかという観点から描かれている。確かに、失業対策など短期的な経済対策の重要性を説くケインズと、政府による市場メカニズムへの干渉を最小限に抑えるべきと考えるハイエクとでは、経済政策の細部に関しては大いに対立していた。マスコミはこれを大きな政府と小さな政府の対立として描いているが、それは対立の一側面にすぎないだろう。

評者は両者が果たした役割は別にあるように思う。ケインズもハイエクも共に国家が共産主義や全体主義などの極端な政治経済体制に陥ることを阻止するための処方箋を違った側面から、すなわち、危機時にはケインズが、平時にはハイエクが、提案したと解釈することも可能だろう。両者は、自由と民主主義の基盤の上での国家運営について考えてきたという意味では共通している。

あえて両者の違いを指摘すれば、ケインズ政策は戦争を阻止する思想的体系を内包していないのに対して、ハイエクの思想は法と秩序によって社会を運営していくことを至上命題としており、それを否定する戦争や戦時体制には反対するという側面を明示的に議論してきたという違いがある。

いずれにしても、現在、自由で民主的な国家に生きている全ての人々はこの二人から計り知れない恩恵を受けてきたといえる。